

## 学んでほしい「経済良識」、11のエッセンス

——社会の「良き船長」となるために——

藤 岡 惇

「…近代科学の実証と求道者の実験とわれらの直観の一致に於いて論じたい。世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない。自我の意識は個人から集団・社会・宇宙と次第に進化する。…正しく強く生きるとは、銀河系を自らの中に意識してこれに应じていくことである。」

(宮沢賢治『農民芸術概論綱要』)

「私は、国と国の経済関係を増やそうとする人よりも減らそうとする人のほうに共感する。思想・知識・芸術・理解・旅と言ったものは、本質的に国境に縛られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、なによりも金融を国内にとどめるべきだ」

(J・M・ケインズ)

「経済良識」とは、経済面でのコモンセンス(国民的良識)のこと。現代経済を生き抜いていくうえで最低限必要な「エコノミック・リテラシー」のことだと言い換えてもよい。かつてジェーン・ロビンソン女史が経済学を学ぶ目的として、「職業的エコノミストにだまされない力をつけること」をあげたことがあるが、「エコノミック・リテラシー」の現代的内容をどのように構想し、どのような方法にもとづいて経済教育を実践したらよいのだろうか。

以下のトピックス(ないし問題)について、真実と道理に根ざした解答を得ることが、経済良識=エコノミック・リテラシーの不可欠の構成部分をなすのではないか。他にも見逃した重要な問題があろうが、すくなくとも次の11のトピックスは抜かせないと思う。

「学んでほしい、学ぶに値する問題」として、なにゆえ11のトピックスを選んだのか。その判定の根拠は何かと問われれば、結局は時代認識の問題にいきつく。そこで私の体験もまじえて、「何のために学ぶのか」というテーマについての私見を披露することから本稿を始めたいと考える。

## 1. 何のために学ぶのか

### 私が体験した「健康敗戦」

日本は62年前の1945年8月に、アジア太平洋戦争に完敗するという「敗戦体験」をした。その後、日本経済は高度成長をとげ、「世界の工場」として浮上したあげく、1980年代末には日本の土地市場と株式市場を舞台に、史上空前のバブルを発生せしめた。そしてそのバブル景気は、17年前の1990年前後に破裂し、今日まで続くデフレ経済＝「平成不況」の泥沼に沈みこんでいった。これは、「第二の経済敗戦」と呼んでもいい事態であった。米国に反抗しないように、1945年に日本帝国の軍事的牙が抜かれたとすると、17年前には経済的牙が抜かれた。苦境に陥った日本経済とは対照的に、米国経済は大変な繁栄を謳歌し、中国が「世界の工場」として浮上する時代を迎えることとなる。

この伝でいうと、今から6年前の2001年6月9日の朝方に私の頭脳は、突如「第三の敗戦」ともいうべき「健康敗戦」を体験することになった。当時私は、春先からなにかと忙しかった。「疲れたな」と体のほうは脳に合図を送っていたはずなのだが、この異変を予知できるような「賢い体づくり」を私は怠っていた。学生時代に長距離走のランナーだったこともあり、「私の心臓は鉄の心臓」、「頑丈なトーチカのような心臓の持ち主だ」という先入観に囚われ、ひたすら「賢い頭」の指令どおりに動く「丈夫な体づくり」にまい進していたのだ。水泳教室に通いジョギングするなどして、体を鍛えていた。私の頭(自我・脳)は、体・大地から分離した状態であり、「頭」が「体」を思うままに抑圧し、独裁していただけたのだが、この状態を「健康」と誤認していた。

6月9日の土曜日の朝に突然、体（自然）の頭（自我）にたいする反乱が始まった。その日の午前7時半ころには私は、「断末魔」のような声をだしてうなりだし、心肺停止の局面にまで立ちいたったそうである。突然死の典型的症例だといわれる心室細動に襲われたのだ。発作後三日間の記憶はまったくないので、「…そうである」というあいまいな表現にとどめるほかないのだが。

心室細動になった場合、1ヵ月後の生存率というのは6%ぐらいだそうだ。1ヵ月後の時点でみると、94%の方は亡くなっている。さらに社会復帰できるまでに回復する患者というのは、3%程度にとどまるのだそうだ。私のばあいは、さまざまな幸運が重なり、蘇ることができた。命を救ってくれた恩人として、第一にあげるべきはわが妻である。彼女は小学校の教師をやっているのだが、平日は朝7時すぎには家を出る。ただしラッキーなことに、この年の4月から土曜日も休みとなったために、朝7時半の時点には家にいた。しかも夏休みを控えて、児童に施す蘇生術の訓練を受けた直後だったので、すぐに心臓をマッサージし、人工呼吸を施してくれたそうだ。除細動器を積み込んだ救急車が駆けつけ、電気ショックをかけてくれたという事情も重なり、何とか社会復帰できる水準まで回復することができた。

心臓発作が起こる前、私は、わがイノチの所有者だと思いこんでいた。自殺というかたちでイノチを捨てることもできるのだから所有者は私に相違ないと考えていた。しかし心臓発作に見舞われたことで、ようやく気が付いた。このような考え方は、養老孟司さんの言葉を使うと「唯脳論」というか、典型的な観念論の考え方だということに。頭脳に宿る自意識のほうが「心臓よ、動け」という指令をいくら出しても、心臓というのは止まるときは止まるものだということに気付いたのだ。

ここで皆さんにお願いが一つある。皆さんの脳から体にたいして「心臓よ、止まれ」という指示信号を出していただきたい。さて脳の指示にしたがって心臓が止まった人は、どの程度いるだろうか。…だれもいない！。手足くらいは信号どおり動かすことができるが、心臓などの内臓は止まってくれない。むしろ自然の理に反する指示を強制したばあい、鼓動がいつそう速くなるのがオチ

だろう。スポーツ選手は自意識過剰になると記録が伸びないが、自然体のときにベスト記録を出せるのと似ている。

たしかにナイフで自分の心臓を突き刺すと心臓は止まる、しかしこれは自然の理と人間の本能に反した「禁忌手」だ。自殺するような動物は他には存在しない。自殺にまでいたるのは、体から意識が分離し、体（自然）にたいする頭の独裁体制を築いたタイプの人間のばあいだけである。

「イノチが私という姿で存在している」、「イノチが私を生きている」と観念するのが本来の唯物論的な見方、「唯物論的なアニミズム（弁証法）」の見方である。<sup>1)</sup>しかし同僚のマルクス派経済学者に聞いてみても、「イノチを私が所有していると考えて、なぜ悪いのか」という人がほとんどだ。基本的な哲学というか、人間観の点で、近代経済学者と同様の人間・個人（脳）中心主義という観念論の見地に舞い戻っている。マルクス学者といえども、大地から切り離され、空調の効いた高層マンションの一室に住み、頭でっかちの生活を送っていると、近代産業主義特有の天動説的な人間観に染まっていくのだろう。

「健康敗戦」をきっかけに、私は、これまでのライフスタイルを改めることにした。琵琶湖に面した比良山麓に丸太小屋を作り、20坪ほどの畑を耕し、週休4日制の「菜園家族」の生活に入っていった。収穫した野菜は、宅急便で子供や孫たちを送る。このように大地と文化に根ざし、イノチづくりとイノチの移し変えを土台にして家族を形成しないかぎり、消費とセックスの場という機能しか家族には残らない。家庭は抜け殻のような場となり、子どもを愛育する力が衰えてしまうことを実感している。

<sup>はなし</sup>漸家の綾小路きままるさんも、富士山麓で始めた家庭菜園づくりの体験について、つぎのように語っている。「東京では、人の顔色をみながら、『どうやって生きようか』ってなるけど、田舎では、ミミズの顔をみて、『おれは生かされているんだ』、『どうやって死のうかな』<sup>2)</sup>って考えられる」と。

#### 人類の直面する4つの課題

さて今日の人類の直面する課題とは何か。多様な見解があるだろうが、少な

くとも以下の4つの課題が含まれることはまちがいないであろう。

第1に、環境破壊による人類の緩慢な大量死を避けることだ。地球の気候を安定させるには、二酸化炭素の排出量の三分の一化が、不可欠だといわれる。

第2に、無差別のテロ、これにたいする国家テロや戦争の応酬といった、憎悪と暴力の悪循環を避けるという課題だ。日本海沿岸だけですでに70基を超える原子力発電所が操業している。もし米軍と北朝鮮とが戦端を開けば、超大型原発の炎上は避けられないし、すさまじい破局となることは明らかだ。人類が戦争を絶滅しないかぎり、戦争が人類を絶滅させてしまう時代がなお続いている。

第3は、貧富の格差の拡大、貧困の蔓延をどうするかという問題だ。じっさいマネー移動のグローバル化のなかで、労働・人権・環境基準の最底辺への切り下げ競争が激化し、世界では労働人口の1/3にあたる10億人が失業ないし半失業状態になっている。日本も例外ではなく、生活への不安が消費不況を激しくし、新たな紛争の火種となっている。彼らに働きがいのある仕事を保障し、市民としての尊厳を保障する生存保障制度を整えないかぎり、デフレ不況を克服することもできないだろう。

最後に、人間の人格とアイデンティティの危機だ。わが国でも閉じこもりとストーカーが増えている。自分とは何であるかが分からなくなり、家族・コミュニティ、大地・宇宙に根を下ろせなかった「孤独な魂」が悲鳴をあげている。

権力の暴走を止める住民の力を形成するのが民主主義教育の目的であり、科学技術の暴走を止めるのがSTS（科学技術と社会）教育の役割だとされる。同様のたとえを使うと、マネーや法人企業の暴走を止め、マネーと企業の経済力を人類の直面している問題の解決に役立てるための力を養うというのが、経済教育の目的だと私は考える。とくに私たち日本に住む者にとって、21世紀の世界のなかで、日本がどのような位置を占め、どのような価値を担い、どのような使命を果たしていくべきなのか。その「土台」を明らかにしたものが日本国憲法のはずだ。憲法をどのように変えるべきか、あるいは変えてはならないかについて、自分なりの定見を形成しないでは、まともな時代認識・課題認識が

育つわけではないと思うのだが、いかがだろうか。

## 2. 探求してほしい11の問題

### (1) 宇宙のなかの人間（私）の位置と価値と使命を理解する

経済とは「人間」の営みである。地球の上で「生」を授かった「私」とは何か。どこから来て、どこに行こうとしているのか。この問いから逃げずに、宇宙における人間（私・自我）の位置と価値と義務について探究し、納得のいく答えをみいだすことが、第一の課題となろう。

139億年前頃といわれるビッグバンの直後の宇宙には、もっとも単純な元素——水素とヘリウムしか形成されていなかった。核融合を起こし、より複雑な元素をつくり出すためには、大変な高熱がいるからだ。原始星（軽いガス星）の内部で進行する元素間の核融合の力で、ようやく炭素・鉄といったより複雑な原子核をもつ元素が生まれ出され、これら元素の放出によって、原始的なガス星の一生は終わる。ついで第2世代として重い元素を豊富に含む巨大な星が形成される。このタイプの星は最後に大爆発することで一生を終えるが（これを「超新星爆発」という）、その際に、猛烈な高温を発生させ、もっと複雑な原子核をもつ元素（たとえば金や銀）を生まれ出したとされている。超新星爆発直後の周辺空間に現れる元素の成分比は、人体を形づくる元素の成分比とほぼ同じだといわれる。周辺空間の元素を集め、収縮させていくと、人体ができるのだ。

地球上の海のなかで、36億年近くまえに最初の生命体が生まれた。原始の海の「生命スープ」の成分は、人間の胎児が浮かぶ母体の羊水の成分とほぼ同じだという。

生物の進化の歩みを手で表したばあい、その最先端の指先のところに、「自然がついに自分自身の意識にまで到達している存在」が生まれ出された。一人の人間のなかに60兆の細胞がすばらしい協同の活動をして、人間活動を支えてい

る。よく生物学者は、「人間とは36億年のDNAだ」と述べるが、一人のなかに含まれるDNAの総延長は、1080億キロ——地球と太陽を360回往復する長さになる。ビッグバン直後の水素とヘリウムしかない状態から、宇宙の物質系は、ここまで進化をとげたのだ。

「いのち」はなぜ尊いのか。わけても人の「いのち」は、なぜ尊いのか。60兆の細胞が、1080億キロのDNAに導かれて、自らの力で宇宙の最高の精華としての光を発しているからではないか。宇宙自体が、何度も陣痛（超新星爆発）を繰り返すなかで、複雑な元素を創造し、ついに自らの姿を捉える眼と耳をつくりだした。宇宙自体がつくりだした宇宙の眼や耳にあたる部分こそが、私たち一人ひとりの人間なのだ。

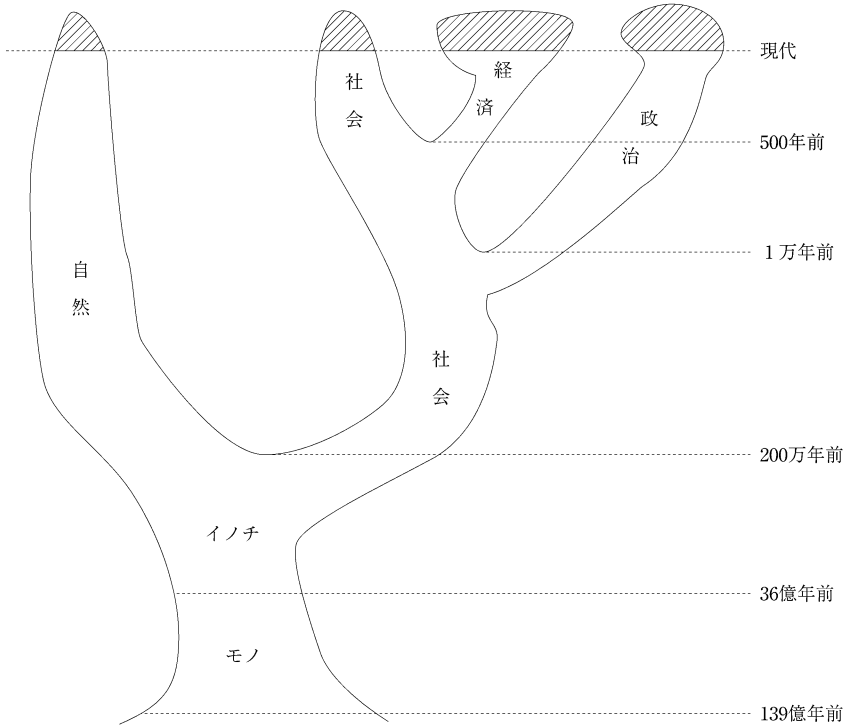
しかしながら近代の経済学（一部のマルクス経済学も含め）は、指先を人体から切り離すように、人間をエコロジ的な土台や社会・歴史の枠組みから切り離し、類（人類・生物）と累（祖先と子孫）から孤立した「ビリヤードの玉」のようなものとして、捉えようとする。そのために、大地・自然が人間を生み出し、「いのち」（身体）が精神（自我）を生み出しているのに、あたかも人間のほうが大地・自然を所有し、精神（頭脳）のほうが「いのち」（身体）を所有しているかのように考えてしまう。このような「市場個人主義」モデルを前提する経済学の立場に立つと、かつての天動説のように「自我」を軸として宇宙が回っているかのように錯覚したり、経済的損得の刺激だけに反応するという「経済人」モデルが成立するかの<sup>3)</sup>ように誤認してしまうのだ。

## (2) 経済とは、自然の土台のうえで社会と政治によってサンドイッチされた存在であることに気づく

### 人間活動の分離と分業

人間は、200万年ほど前に2本足歩行をするようになり、社会を形成するようになった。1万年ほど前の農業革命の時期に社会からの最初の大分裂が発生し、職業的な兵士と官僚が生まれ、国家・政治というものが生み出された。

図-1 人間社会の系統樹



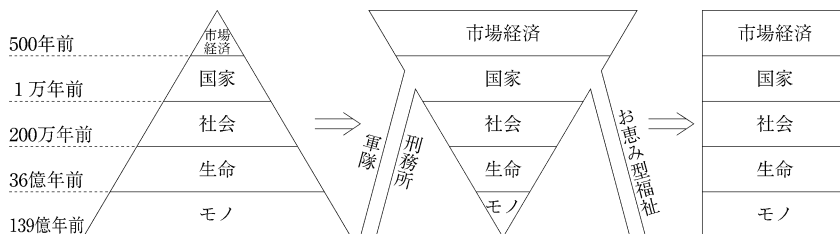
500年ぐらい前に、社会からの第二の大分裂が発生した。「モノづくりと流通」の領域が社会から分離独立し、「市場経済」という独自の論理で動く不思議な「魔物」が生み出されたのである。

国家（政治）と市場（経済）が分離してしまった後の「社会」には、消費（人づくり）と余暇（学習・文芸）の活動しか残らなかった。マネーを稼げない「影のような仕事」の場に社会は変質し、格下げされ、女性の仕事とされた。

このような数百万年という長さをへて進展していった分離独立のプロセスの歴史的動きを図示したのが、図-1に示した人間社会の系統樹である。自然・社会・経済・政治というファクターは共通した根をもっているが、現代では相



図-2 モノ・生命・人間社会・国家・市場経済（資本主義）の捉えかた



互に無関係なファクターであるかのように分立しあっていることがわかる。

他方、同じプロセスを描いてはいるが、モノ、生命、人間社会、国家、市場経済という5つのファクター相互の比重関係にどのような変化が生まれてきたかという視点にたって図示したのが、図-2である。

パワーと資源は自然から社会へ、ついで国家と経済へと吸い上げられ、元来正三角形の型をしていた人間社会は、中央部の逆三角形の型に変わっていった。このような逆三角形の型は肥大すればするほど不安定となる。そこで国家による安定装置——軍隊と刑務所、「お恵み型の福祉」という「つかえ棒」で支えることになり、住民の自尊心を傷つける「不効率な国家」を作ってきた。

昔は、豊かな自然資源（自然資本）にたいして人工資本のほうが不足していたので、人工資本の拡充こそが経済発展を主導する要因であった。ところが今日では、人工資本、なかでも民間企業が持つ私的な人工資本はあり余るほどになった。これにたいして「自然資本」（足元の土壌のなかに、どれほどの微生物、どれほどの数のミミズが生きているか）や「社会信頼資本」（地域社会や家族の協同能力の高さ）、あるいは物的な「社会資本」（道路や港湾施設、学校といった社会の共有する資本。インフラストラクチュアともいう）のほうが不足する時代となってきた。このような時代には、自然資本や社会信頼資本・社会資本の整備拡充のほうが、経済発展を主導する役割をはたすだろう。

このようなしだいで自然法と生命体のルールにしたがって、コミュニティ・都市・経済を再設計する課題、先の図-2を用いると中央部の不自然な逆三角

形を右側の長方形の安定した形に作り直す課題に人類は直面するようになった。

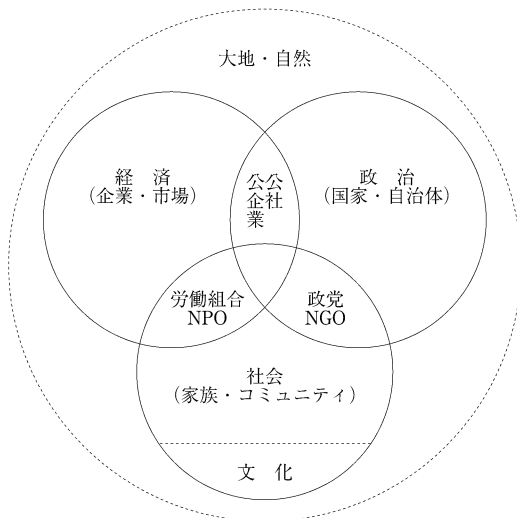
#### 人間活動 4 領域の相互の位置関係

これまで人間社会を歴史的な流れのなかで見てきたのであるが、この流れを現代の時点で固定し、人間生活はどのような活動領域から成り立っているかを観察してみよう。図-1 で見た人間社会の系統樹の最上辺=現代に位置する自然・社会（文化）・経済・政治の4ファクターに視野を限り、これらの相互関係を見ようとするわけだ。これら4ファクターの領域間の相互関係を描いてみたのが、次の図-3である。

第1の領域は、「経済」と呼ばれ、生産（モノづくり）と流通（消費者まで届ける活動）が任務となる。現代では市場と企業が主な担い手となり、利潤原理で動いている。「経済」の領域は、凶暴な自然をあいとして、がぶりと組み合った「真剣勝負」の世界だ。相手の動きにあわせてこちらの動きも決まってくるという意味で、「必然性」が貫きやすい世界だ。こころみに世界の民族博物館に行かれるとよい。どの民族も、生産のための農具・運搬手段や戦闘のための武器については、驚くほど似通ったものしか生みだせていない。真剣勝負の世界では、「遊び」や「空想」といった観念の自由な飛翔を許すゆとりに乏しい。経済や戦争の世界における人間行動は予測がつきやすく、数式で表わしやすいのはそのためだ。マルクスが人間活動のなかから特別に経済の世界を「社会の下部構造」（社会の土台）としてとりだし、そこに見出される生産力と生産関係との間の必然的な関連性の認識をてがかりにして、社会の科学的認識を深めようとしたのは、そのためである。ただし有名な唯物史観の公式は、文字どおりには社会から政治と経済が分離独立した近代社会にのみ、当てはまるにすぎない。それ以前の時代には、<sup>4)</sup>経済は社会のなかに埋め込まれており、自立したファクターではなかったからだ。

第2の領域は、「政治」と呼ばれ、モノと人の管理・統治・防衛が任務となる。政府や自治体が担い手となり、計画中心の運営をし、「公共」原理で動いている。

図-3 人間活動の4領域の相関



第3の領域に移ろう。「政治」と「経済」とが分離独立してしまった後の「社会」の領域には、消費・ケア（人づくり）と余暇（遊びと文化）の活動しか残らなかった。ただし分離独立後の「社会」（人づくりと余暇）領域では、「遊びの余地」が大きく、民族ごとにじつに多様・多彩な活動が展開されているのが特徴だ。とくに真剣勝負の終わった後の余暇の時間帯を使って、真・善・美を探求し、その成果を表現することで、いかに生きるべきかを伝えようとする営みを文化（芸術・学問・宗教を含む）と呼ぶ。「社会」のなかでも、もっとも自由度・遊び度が高い領域となる。

以上の分析をふまえて、自然、経済、政治、社会、文化の相互の位置関係を簡潔に定義してみよう。

自然とは、万物を進化させ、イノチを生み出す場である。これにたいして経済とは、モノ（さらにはマネー）を生み出し、配分する場だといってよい。政治とは、モノ・ヒトの管理・防衛のためにコト（関係・ルール）を生み出し、調整する場だ。他方、経済・政治を分離独立させた後の社会とは、イノチ・モ

ノ・コトの消費を介して、ヒトを生み出し、よりよい後継者を育てる場に縮小した。文化（芸術・学問・宗教を含む）とは、社会のなかの一部門に属し、真・善・美を探究・表現し、いかに生きるべきかを同胞に伝達しようとする営みだといってよい。

以上の位置関係を自動車にたとえるとすれば、経済はエンジンにあたる。政治はハンドル、社会はブレーキ、文化はバックミラー、大地・自然は自動車を走らせる道路にあたるといってもよいだろう。今日の経済教育の多くが陥っているように、エンジン部分（狭い経済の領域）だけに視野を局限すると、自動車の全体的な姿も道路も見えなくなってしまうし、資本主義経済を変貌させてきた原動力も捉えられなくなってしまう。

#### 資本主義国のタイプの違いが生まれる原因

経済、政治、社会・文化、大地・自然という4つの領域の組み合わせかたによって、同じ資本主義国といっても、そうとうの質のちがいが、タイプの違いが生まれてくることも理解してほしい。たとえばアメリカ型の資本主義のばあい、経済（市場）領域がもっとも強い影響力をふるう。アジア型ないし開発独裁型資本主義のばあいは、国家が大きな役割を果たす。これにたいして、欧州型資本主義のばあい、社会・文化領域が大きな役割をはたし、市場と国家の暴走をある程度制御している、等々。

人間が大地・自然とどのような関係を取り結んでいるかによっても、資本主義のありかたは変わるだろう。封建制度の解体過程で、どれほど徹底した土地革命が行われ、その結果、大地のなかにどれほど大量の微生物が生息し、健康な動植物を育み、健康な心身をもつ住民を生み出しているか。都市住民も、どの程度、家庭菜園を保有し、大地・自然との有機的な関係を保った生活を送っているか。——これらの指標いかんで、同じ資本主義社会でも住民の健康度や社会関係の平和度は異なってくるからだ。

### (3) 経済面からアプローチする重要性に気づく

#### エコノミーとエコロジー

もともとエコロジーとエコノミーというのは同一のラテン語、オイコス（oikos）から生まれた言葉。オイコスというのは人の棲家（すみか）という意味である。この棲家の性情についての認識をエコロジーといい、エコノミーというのは、その棲家を管理する営みのことである。土でできているのか、木でできているのかといった家の性情を理解せずには、家の適切な管理を行うことはできない相談だ。エコロジー的な認識を土台にしないとエコノミーの管理は不可能となり、一流のエコロジストでなければエコノミストの仕事は務まらないはず。しかるに現代世界のエコノミストたちの大多数は、エコロジーの認識が欠けたまま、棲家の管理に携わっている。

聖書のなかに「放蕩息子、我が家に戻る」という説話があるが、「経済」という放蕩息子をいかにしてエコロジー秩序と社会のなかに回帰させ、埋め戻すかというテーマが、「世界社会フォーラム」の場で毎年議論されている。エコロジーに無知な経済人たちの暴走をどのようにして制止したらよいか。「世界経済フォーラム」という放蕩息子を善導し、「真人間」に変えるにはどうしたらよいか<sup>5)</sup>が議論されているのだ。

#### 経済面からアプローチすることの重要性

ただし人間とは弱い者であり、貧しい社会になればなるほど、道徳の説教だけでは、人は動かないものだ。「そうしたほうが得する」というしくみ、いわば「徳が得になるような経済システム」を形成することが、社会の変革を非暴力的に行ううえでの<sup>かんどころ</sup>勤所となる。環境問題の解決にも、市場のしくみを活用し、すくなくとも「そうしても損をしない」という市場メカニズムをつくる必要があろう。環境税や環境保全型事業への補助金交付といったツールを適切に使うと、市場システムを賢明に活用しながら、変革を進めることができる。社

会変革を非暴力的に手法で進めるためには、市場システムをうまく活用することがカギとなる。かつてマハトマ・ガンジーは、「平和への道はない、平和が道である」と述べたが、「平和が道である」という状況を作り上げるためには「平和経済の構築」が鍵となるだろう。経済の面からアプローチすることの意義と限界の双方について、過不足なく理解しておいてほしい。

#### (4) 「真の豊かさ指数」や「全体善指数」を作る必要を自覚する

本当の豊かさとは

アメリカの原住民のリーダーが白人侵略者に対して、つぎのように述べたことがある。キラキラ輝く金を白人たちは大切にしているが、自分にはそれが理解できない、「最後の樹が切りたおされたとき、最後の川が毒されたとき、最後の魚が捕えられてしまったとき、そのときあなた方は気がつくだろう。お金は食べられないということを」と。

たくさんマネーを持っていても、それだけでは人間は幸せに生きられない。豊かな生活を送るには、一定量のマネーのほかに、生存に不可欠なモノの豊かさ、コトの豊かさ、ヒトの豊かさ、自然のイノチの豊かさ、自由な時間の豊かさが重要であり、これら6つがバランスよく共存している必要があるからだ。

モノにかんしていえば、3種類のモノ——ないほうがよい（生存にとって有害な）モノ（武器やドラッグ）、人間の生存にとって不可欠なモノ、あってもなくてもよいモノをまずしっかりと区別してほしい。そのうえで適切な量の生存不可欠財を与えられているかどうか、豊かさを測る重要な指標となろう。きれいな空気・清潔な水・食料・エネルギー源・文化財など、人の生存と人権とを支える不可欠な財のことを生存不可欠財という。<sup>6)</sup>

そのうえで、コトの豊かさ——コトとは関係のことだが、とくに愛情に満ちた家族、地域社会の人間関係の豊かさと信頼性、それに文化の豊かさが重要となるだろう。さらにヒトの豊かさ——心身ともにつりあいのとれた「全人」として発達した人間の豊かさが大切となるし、自然のなかのイノチの豊かさ——

大地のなかにどれほど微生物やミミズが幸せに暮らせているのかも、豊かさの重要な要素となるであろう。

ヒマラヤ山中の仏教国・ブータンの国王は、近代経済学者の採用してきた「国民総生産」という指標に代えて、本当の豊かさの指標として「国民総幸福」（Gross Domestic Happiness）という指標を導入すべきだと提唱してきた。先日京都にも来られたサティシュ・クマールさんは、マネーやモノの豊かさだけで、「本当の豊かさ」を測るのは間違っており、自由時間の豊かさに加えて、3つのS——ソイル（Soil）、ソウル（Soul）、ソサイエティ（Society）の豊かさが、いかに大切であるかを力説している<sup>7)</sup>。

サティシュによると、第一はソイル（土壌・自然）の豊かさである。豊かな土壌をつくるにはどうしたらよいか。たくさんの木を植林し、100年住宅をつくろう。そのうえで廃材は燃やすのではなくて、炭にして粉にして、土壌のなかに埋めもどしていこうと私は提唱している。土が肥沃になると、ミミズがウジャウジャいるようになる。炭素を土壌のなかに固定化することで、土のなかの微生物を幸せにし、ミミズも人間も幸せになり、地球温暖化も防止できるという「三方良しのプロジェクト」なのだ。

動物が本来の幸せを実現しているシーン（野生のなかの自己実現）を見るとき、人間も幸せな気持ちになっていく。その証拠が北海道旭川市立の旭山動物園の事例だ。「動物を本来の姿において幸せにすることで、人間も幸せになれる」。このような人間と動物の平和な関係を築くことができれば、観客の感動を呼びおこし、経済的にもペイするようになる<sup>8)</sup>。いま一つ、旭山動物園と同様の営みを地域社会規模で行おうとしているのが兵庫県豊岡市のコウノトリの郷文化公園だといってよい。渡り鳥のコウノトリが飛来してくれるためには、有機農業に徹し、農薬を使わない畑づくり、田んぼづくりをする必要がある。コウノトリが幸せになれる地域づくりに励むことで、人間も幸せになれる。このような質の地域づくりを進めると、観光客の心の琴線に触れ、経済的にもペイできるという好循環が、豊岡の地には生まれつつある。

第二の豊かさはソウル（心）の豊かさである。かつての私のように「唯脳論

の信者」となり、体（自然）の自然な動きを抑圧する頭（自我）の独裁体制を敷いては、心身一如の「内なる平和」を築くことができない。早晚、抑圧されてきた体と自然の反乱に直面し、うつ病か心臓病になって、「健康敗戦」してしまうのは必定だ。豊かなソウルを築くには、まずはソウルと体の間に健康な関係をつくりだし、次いで心身をエコロジーと文化のなかに埋め込んでいき、大地と宇宙に根を下ろしていく生き方を実践するほかない。

第三の豊かさはコトの豊かさだ。モノの豊かさだけでなく、コト（関係）の豊かさ、とくに家族と親戚、地域社会の人間関係の豊かさが幸せのレベルを左右するファクターとなるだろう。同じものを食べるのでもワイワイ言いながら楽しく食べたばあい、多少質の劣る食材を使っても幸せになるだろう。「おいしいものを食べる」では、高脂血症と肥満になるだけ。「腹八分目医者いらず」の処世訓に則って、「おいしくものを食べる」という方向にライフスタイルを転換させていきたいものだ。

### 真の豊かさ指数、全体善指数の開発を

社会の「豊かさ」を測るばあいも、経済面における GDP の規模や貨幣所得額だけに頼ってはいは、一面的で不完全な認識しかえられない。今日では経済と企業規模の拡大とともに、経済活動が、自然と社会、政治といった市場外のファクターに巨大な影響——巨大な便益や深刻な被害コストを及ぼす時代となった。農業散布やダム建設といった事例が示すように、「部分善」が「全体善」とは結びつかない時代というか、「部分善」が「全体善」を損なう時代となってきた。

このような時代にあっては、経済活動が市場外に及ぼすコストや便益を正確に測定し、市場内の価格形成に組み込んでいかないと、経済活動の正確な評価ができなくなってきた。社会信頼資本や自然資本の豊かさ、自由な時間の豊かさ、自己実現の豊かさなども測定し、これらを含んだ「真の全体善」指数を算出し、この種の「全体善」指数でもって、企業の業績や政府部門の業績を評価していかないことには、「よき政府」「よき企業」を識別したり、評価したりは



できない。

### (5) 労働価値論を自然・社会と関わらせつつ創造的に展開する

今日のようなデフレの時代には、商品の価格は、企業の思惑に反してどうして下がっていくのかを正確に把握することが大切であり、投入された抽象的労働の質と量によって、価格の軸心は定まることを学ぶ必要がある。ただし経済の枠内に視野を限定したばかりは、経済現象のまともな解明ができなくなる度合いが、マルクスの時代よりもはるかに大きくなっていること、政治領域と市民社会の領域とによって、経済の世界がサンドイッチされる度合いがはるかに大きくなっていることも、しっかりと学んでほしい。

今日では、価値を形成する労働コストを市場外部に転嫁できる余地が大きくなり、コストの外部化を競い合う競争が、企業間で熾烈に展開されているからだ。たとえば、大学や公共部門の研究成果にただ乗りすることで、新製品開発のコストを公的部門に押し付けあう競争、税金で建設された道路や港湾を使用しながら、そのコストを市場外部に転嫁する競争、製品の廃棄コストを価格に含まずに、消費者や公的部門に負担させる競争、等々。原子力発電所の電力コストなどは、市場外へのコスト押し付けの典型事例であろう。原発の開発費用から廃棄物の最終処理の費用までふくめて、ライフサイクルのフルコストを仮に電力会社が負担し、価格に含ませたとすると、原発の電力価格は、優に2倍以上に暴騰するであろう。

地域に根付かない多国籍企業などは、マネー・ファンド資本の関心をひくために、どうしても約束する配当率を高く設定しようとするので、コストを引き下げるためにコスト外部化競争を激しく展開せざるをえない。最近の話題作となったカナダの記録映画に「ザ・コーポレーション」（ジェニファ・アボット監督）という作品がある。米国の多国籍企業は、どのようにしてコストを外部化し、犠牲を労働者の側や地域社会、自然生態系に押し付ける競争に走っているかを明らかにした秀作だ。企業をして生産のために要したフルコストをいかに

製品価格に内部化させるか——そのしくみづくりの基礎理論として、労働価値論をよみがえらせる必要がある。

他方、財貨の使用価値の公共性・人権性の観点からすると、私有・商品化したり貿易をしたりすることになじまない財貨が存在することがしだいに認識されてきた。人間は、自らの力で作りだせるモノ（労働生産物）については所有し、商品として貿易することができるが、人間を作りだす基盤（大地・水資源・遺伝子・生命システムなど）については、商品化したり、貿易してはならない。また両者の中間領域たる食と農、ケアと教育、学術・文芸、さらには労働力そのものについても、通常の労働生産物とは異なる扱いをしないと、人類の生命力の根源を枯らしていくことになる。

すでに国際労働機構（ILO）は、「労働力というのは商品であってはならない」という原則を明示しているが、人間の生を伸ばすのに必要な財貨か、生を退化させる財貨か。生命の源ないし人権の基盤として市場財にしてはならないものか、市場化を許してもいいものか、その財の投入は当該地域の文化的多様性やエコロジーの多様性をどの程度破壊するものかといった判断を下す必要があるが、エコノミストには、このような判断を下す能力がないことは明らかだ。諸科学の協同と哲学とが経済教育の生命線となるような時代が、すぐそこまで来ている。

## (6) アダム・スミスの積極面を学ぶ

一定の条件の備わった市場経済は道徳律を破壊しないことを証明することで、市場経済に批判的であったキリスト教会を説得すること——これが、アダム・スミスが『国富論』を書いた重要な動機のひとつであった。その一定の条件とは何か。①独占がなく、企業には機会均等、公正な競争が保障されていること、②資本の所有者と経営者とが一致しており、資本家はコミュニティの発展に責任を負う意識をもっていること、③市場外に及ぼしているコスト（外部不経済）は、すべて内部化され、生産コストに算入されていること、④人間の生存・発

達に不可欠な「人権」財の分野は市場化しないこと、だ。このような条件があれば、平等互恵の商取引が行われ、資本家は地域経済の発展にも責任を感じるようになるし、公害問題もおこりにくくなるであろう<sup>9)</sup>。しかしその後、資本主義は巨大な発展を遂げた。スミスの設けた条件を、どのように創造的に復活させたらよいのかを考える必要がある。先に紹介したカナダ映画「ザ・コーポレーション」は、そのための貴重な一歩だ。この映画の描く世界を理論化していけば、「21世紀の資本論」の骨格ができるだろう。

#### (7) 『資本論』の有効性を学びつつも、資本主義の修正がある範囲で実現したことも理解する

経済の世界だけに視野を限定すると、今日でもマルクスの『資本論』の論理は、冷厳に自己を貫く傾向がある。その結末は、20世紀の前半に生じた二度の世界戦争と1929年の大恐慌の惨事であった。資本主義経済をむきだしのままに放置すると、社会が崩壊するか、共産主義革命が到来するという恐怖の体験をとうして、市場の暴走（恐慌）や国家の暴走（戦争）を規制しようとする運動が、経済外の世界で未曾有の盛り上がりを示すようになった。

まず市民社会のなかで資本主義の修正ないし改革の動きが盛り上がってきた。共産主義革命の到来を恐れた資本主義国家も、むきだし資本主義の修正のために動いた。その結果、まず内政面で一定の変化が生まれ、市場の失敗（大恐慌）を繰り返さないために、労働組合が公認され、完全雇用法が制定され、福祉政策が拡充された。このように19世紀型のむきだしの資本主義システムは、いくつかの点で修正され、福祉国家的要素をかかえる「修正資本主義」の体制が構築され、「資本主義の黄金期」を支えたわけである。他方、国際関係の分野では国際連合が形成され、「古典的な帝国主義」時代を律してきた国際関係のルールにも一定の修正が施された。植民地主義の崩壊と符節をあわせて「修正帝国主義」のシステムもまた形成されていったのである。

1920年代に投機マネーを国際的に野放しにしたため、未曾有の「バブル経

済」が生まれ、大恐慌と戦争をもたらしたことを反省して、英国の経済学者のケインズは、マネーの運動を社会と国家によってコントロールし、実業と結びつけていく方策を考えた。彼は、つぎのように述べている。「私は、国と国の経済関係を増やそうとする人よりも減らそうとする人のほうに共感する。思想・知識・芸術・理解・旅と言ったものは、本質的に国境に縛られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、なによりも金融を国内にとどめるべきだ」と<sup>10)</sup>。

彼の提言を受けて、戦後、投機マネーを国家的に管理し、生産的な投資に導くための施策が講じられるようになった。米国の経済学者の balan と スウィージーは、戦後米国の大企業が金融資本支配から自立し、実業面で蘇っていく姿を活写したことがあるが<sup>11)</sup>、この種の大企業群が戦後の技術革新を主導し、経済の高度成長をささえたのである。

戦後マルクス学派の間では、「資本主義の黄金時代」の到来を「資本主義の全般的危機」の深刻化と誤認し、「国家独占資本主義」という「理論」を用いて、資本主義の変化を説明しようとする動きが流行したことがある。これは、資本主義の変貌能力を過小評価した一面的な「理論」であった。なぜこのような一面的な認識が生まれ、流行してきたのか。経済外の市民社会と国家の力が経済界に強制して、資本主義の一定の修正を外から実現させたにもかかわらず、経済の枠内だけで変貌の原動力を観察しようとしたからではないか。総合的歴史的に見ようとしないうえに、変貌の原動力の全体像は見えてこないはず。大学の学部縦割りの弊害が、こんなところにも露呈されているように私には思われる。

ケインズの提言を受けて、戦後、投機マネーを国家的に管理し、生産的な投資に導くための施策が講じられるようになった。農地を生産者に譲り渡す農地改革もその一環であった。「マネーの国際移動の車輪に砂をかけて減速させよう」というトービン税（ないし平常時にはごく定率を課税し、為替投機の嵐が生まれた時期には高率の取引税を課するという二段構えのしくみを構想する「トービン・シュバーン税」）のアイデアは、ケインズ思想の今日的具體化だといってもよいであ

ろう。<sup>12)</sup>

### (8) ソ連型社会に「勝利」したのは修正資本主義であった

1991年に生じたソ連型社会のみじめな破産は、アメリカ型の「むき出し資本主義」の勝利ではなかった。ソ連型社会は、政治的必要から経済の自立した力を殺してしまったあげく、自壊してしまったのだ。体制間競争という面からみると、ソ連社会を敗北させたのは「修正資本主義」であった。ソ連国民からすると、北欧型を典型とするような修正資本主義社会のほうが自分たちの「軍隊化された社会」より、はるかに優れているようにみえたからである。

私がアメリカ経済論の教科書として使っているデビッド・コーテンは、この事情をつぎのように説明している。「たしかに、マルクス主義は惨めな最期を迎えた。しかし西側の勝利が、…自由放任市場のおかげだと結論付けるのも、…誤りである。第2次大戦後に西側諸国が繁栄したのは、国家より市場を優先させたからではなく、民主的多元主義（修正資本主義のこと）を重んじて過激な右派と左派のイデオロギーを退けたからである。…共産主義に勝利したのは多元主義と平等のアメリカであり、<sup>13)</sup>『自由』市場のアメリカではなかった。」

### (9) 今日、むき出し資本主義・帝国主義、金融資本主義へのユーターンが生じていることに気づく

視野を経済面だけに限定するかぎり、『資本論』の論理はほぼ完全に正しい。20世紀の後半になって資本主義が修正され、「資本主義の黄金時代」を作り出した原動力は、経済の世界から生まれたのではない。経済外の市民社会と国家の力が経済界に強制して、資本主義の一定の修正を外から実現させたのだから。

ソ連型社会が崩壊し、共産主義の脅威が後退すると、ふたたび経済の非情の論理が安心して自らを貫くようになる。ちょうどアラジンの魔法のランプから

抜け出した魔物のように、マネーの力と軍事力とは、修正資本主義の時代に課せられていた拘束を次々と脱して、地球規模で雄飛し、宇宙にベースを築き、人々の生活と地球環境を支配する。そんな時代がやってきたとあってよい。

実業資本主義が支配的な時代には、モノづくりとマネーの運動とは一致していた。中小企業のオヤジさんも地場産業で働く職人さんも、マネーころがしや土地ころがしでもうける「虚業家」を軽蔑していた。にもかかわらず、1920年代のような金融資本主義（ファンド資本主義）の時代に舞い戻ろうとする動きが、「新自由主義改革」という美名に隠れて現れてきたのである。

金融資本主義の時代というのは、人間がマネーの動きに支配され、翻弄されるという資本主義の本質の露呈される時代である。<sup>14)</sup>ビッグビジネスの経営者というのは、労働力と原料とを商品として買いいれ、労働力を指揮して、新しい商品を生産する、商品を市場で売却して仕入額との差額をもうけるという、そんな牧歌的な存在ではなくなってきた。他社よりも少しでも高い収益率を出すから資金運用を任せて欲しいと外国のファンドマネージャーや金融資本家に請け負う競争を展開する人たちになったのだ。彼ら経営陣は、金融資本家から請け負った収益率を下回る「成果」しか出せないと、経営責任を問われて首となる。したがって0.1%でも高い額を提示して、資本運用の請負契約をとろうとする。そのためにコストを下げるのが至上命令となる。ターゲットは第一に人件費。労働組合があるところでは、なかなか労働時間の延長や賃下げを吞ますることができないので、アウトソーシングして、契約社員などを安く雇う。それでも不足だとなると、資本を中国の奥地にパッと移してしまう。

もう一つはコストを動物・植物、大地に外部化することだ。本来経営者が負担しなければならないコストをもっとも弱いところ——自然・大地やコミュニティ・家族にしわよせしていく。これを経済学では、フルコストの負担を避けてコストを外部化するという。企業が市場のなかで負担しなければならないコストを、外部に押しつけることで免れる行為のことである。

今日のファンド資本主義、金融資本主義の時代にあっては、フルコスト原理の大切さを説いては経営者の首が飛ぶだけだ。コストの外部化競争を展開

し、弱いところに犠牲を押しつけていかざるをえない。

いま日本で、コスト外部化競争のしわよせを一番被っている分野は、家族と自然のところではないだろうか。子供を一人生むと2000万円かかるという。政府はたいして負担してくれないので、子どもを生むことは市場経済の視点からみると、大きなマイナスとなる。少子高齢化が進むのは当たり前である。もう一つは、もの言わぬ自然にコストをしわよせすることだ。強い抵抗にあわなにかぎりは二酸化炭素を大量に排出し、公害を垂れ流していく。そうしないと、金融資本の信任を得ることができなくなってきたのだ。

#### 上からのグローバル化が格差社会をもたらした

今日の世界でグローバル化が進むと、大多数の労働者を下向き競争にまきこむインパクトが働く。賃金、生活条件、労働条件、環境基準が低下しないように規制をかけてきた従来の修正資本主義のしくみが、1980年代ころから撤廃されていったからだ。

ほぼ同時期にソ連が解体をし、中国やインドが開放経済に移った。そういうなかで米国の多国籍企業が自由に雇える労働者の数というのは、それまでは10億人程度だったとすると、3倍の30億人に増えた。労働者のほうが反抗的であったり賃上げを求めたりすると、人間をコンピュータ、IT技術に置き換えることも可能となった。

コストの外部化を大目にする国が競争に加わってきたことも深刻な影響を与えつつある。たとえば中国の奥地にいけば、自給自足的な農家族がたくさんいる。東京に住んでいけば、月20万ぐらいの収入がなければ生きていけないが、自給型農業を兼業し、一家総出で働けるという条件があれば、月に2万円の給与をもらえれば御の字だ。自給型農業や大家族制度にコストをしわよせできるという人々が、なお中国の奥地には大量に残っている。あるいは自然のエコロジー秩序にしわよせしても大目にみてもらえる。このようなコストの外部化が自由にできる国が現れてくると、いままで外部化を許さないルールをつくってきた国は、ルールが甘い国の水準にあわせないと競争にならなくなる。そのた

め賃金も下がるし、労働条件・環境条件も下げられていく。そういう下向き競争にまきこまれる時代となってきたのだ。<sup>15)</sup>

### ブッシュはなぜ「地球戦争」を選んだのか

G・W・ブッシュはなぜ地球戦争を選んだのかという話に移ろう。第2次大戦後は、19世紀的な帝国主義、すなわち、戦争で領土を拡大したり、資源を自分のものにしたりする行為は国連憲章で禁じられた。すれすれの行為をしても、ソ連側から批判されるということがあり、西側陣営は「お上品な帝国主義」、私の言葉でいうと「修正帝国主義」というしくみで対応してきたわけだ。しかし、それでは経済的にはペイしない。そこで19世紀的なむき出し帝国主義のスタイルに戻れと主張するグループが、息子のブッシュを大統領にかついで、2000年秋に勝利したのだと考える。

そういう意味では「もうかる帝国主義」を実践しようという新たな時代が始まった。中東の石油資源、中央アジアの天然ガス資源をアメリカのコントロールの下に置くことができると、これから成長しようとしている中国、インド、ヨーロッパをコントロールできる。中央アジアから中東に至るエネルギー産出地域を、核と宇宙とデジタル空間の覇権に基づいて、アメリカン・コントロールのもとにおきたいという主張する勢力が米国の政権を握ったのだ。<sup>16)</sup>

9月11日事件の真相は「泳がせ」なのか、「やらせ」なのか、「自作自演」なのか、そのあたりはまだ分からないが、ブッシュ政権首脳がアメリカの覇権確立のための「絶好のチャンス」だと考えたのは間違いない。9月11日事件の直後から彼らは、事件とサダム・フセインやイランとの関係を洗い出せと厳命したのはそのためだ。

- ⑩ 「むきだし資本主義」にかわる「もう一つの世界」の探求がなされていることを理解し、「平和なエコ・エコノミー」創造の道を考える



グローバリゼーションの時代となっても、資本主義を政治と社会の双方からサンドイッチして、再度の修正を加える可能性が残されている。その方向にむけた模索の一つの到達点が、ベネズエラのチャベス革命であるし、第5回目の世界社会フォーラムに参加した有志が採択した「ボルトアレグレ・コンセンサス」宣言だといってよい。

その際に大切なことは、バランスのとれたグローバリゼーションだ。アメリカにハイジャックされたグローバリゼーションは、「制宇宙権」を握る米国の戦略軍団によってコントロールされた「上からのグローバリゼーション」であり、グローバリゼーションの普遍的な形態ではない。軍事力とマネー、貿易財だけは自由に動くが、肝心の人間の移動は、厳しく制限され、下向きの競争圧力にさらされる。これにたいして、欧州連合のばあい、財貨とマネーの自由移動だけでなく、域内の人間の自由移動が認められている。人間が大切にされる水平型のグローバリゼーションの道を模索していきたい。

第2次大戦後、世界の社会民主主義政党は、浅薄な質の「修正資本主義」を作ろうとして、「大きくて不効率な国家」を作ってしまった。このような「国家の失敗」をも乗り越えた「ディープな修正資本主義」を形成する道を歩んでいったとき、その先に「搾取のない持続可能な共生社会」という巨峰が遠望されてくるのであろう。

いずれにしても、「政府の失敗」「市場の失敗」が顕在化しつつある今日のような不安定な時期には、性急な理論一元主義は危険だ。理論よりも現実を大切にし、複眼思考、二枚腰・三枚腰の生き方を学ぶことのほうが有用である。「自閉的な経済学」教育を批判する運動（<http://www.paecon.net/>を参照）が経済学専攻の学生たちの支援を背景にして、欧米諸国で広がっているが、このような動きにも注目しておいてほしいと思う。

## (11) 憲法9条の改憲は、日本経済をどこに導くかを考える

「日本はアジア太平洋戦争の侵略行為に関して謝罪しなかった

として、いまだに批判されていますが、…日本は謝罪したのです。その謝罪こそが憲法9条だったのです。いま9条を放棄すれば、この謝罪を放棄したことになります。」

(チャルマーズ・ジョンソン, 映画「日本国憲法」のなかで<sup>17)</sup>)

2005年10月に自民党は新憲法草案を決定し、06年末には教育基本法が改定された。さらに憲法改正手続きを具体化する国民投票法案も成立した。改憲問題は、日本の針路を左右する焦眉の課題として浮上してきた。

日本国憲法の9条の第1項は、「…国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」であり、第2項は、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」というものだ。憲法前文で謳うように、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」ので、「戦争の放棄」と「戦力の不保持」を決定したというわけである。そのゆえ憲法9条というのは、平和のための日本の率先的な行動に誘われて、周辺諸国も「平和を愛し」「公正と信義」にもとづいて行動するようになると想定して制定されたものといえる。この想定に反して、石油資源を獲得するために産油国を先制攻撃したり、世界支配のために海外はもちろん宇宙にまで軍事基地を設けようとする大国が現れたり、対抗上、核兵器を開発したり一般市民を拉致したりする国が現れてくると、憲法9条は「あまりに理想主義的で、現実にあわない」という批判が生まれるし、「軍隊を保持するように改憲したほうが安心できる」といった意見が台頭することになる。

自民党が決定した新憲法草案では、第1項は残すが、第2項は全文削除したうえで「我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全を確保するため、内閣総理大臣を最高指揮権者とする自衛軍を保持する。…自衛軍は、…国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動…を行うことができる」という文章に変えられることになっている。

なぜこの段階で、改憲の動きが表面化してきたのだろうか。ミサイル防衛へ

の参加や集団的自衛権の容認を日本に迫る米国の動きと改憲とは結びついているのか。9条改憲が行われると、日本と東アジア諸国民にどのような影響が及んでくるのか。当初想定されていたように憲法9条と類似した戦争放棄や戦力不保持の条項を世界各国の憲法、とりわけ東アジア諸国の憲法に広げていくことは可能なのだろうか。どうすれば可能となるのか。このような一連の問題が浮かび上がってくる。

他方、安倍政権の進めている現下の改憲運動にたいしては反対論・慎重論を唱える、3種類のグループが存在している。

その第1は、東京裁判を否認し、日本の行った15年戦争（1931—45年）が侵略戦争であったとは認めない「日本会議」（会長・三好達 最高裁判所長官）などの右翼民族派の動向に警戒するグループだ。改憲が「靖国史観」を正当化したり、従軍慰安婦問題の犯罪性を否定するような方向に道を開いていけば、このようなタイプの改憲には賛成できないと、このグループは考えている。この姿勢は、米国のブッシュ政権や東アジア諸国を含めて、かつて日本帝国と戦った旧連合国の間で共通したものであり、中国との経済協力を強めたいと考えている日本の国際派財界人の支持もうけるだろう。

第2は、日本を「外国で戦争する国にする」から9条改憲に反対するというタイプだ。自衛隊が「専守防衛」に徹するばあい、当面はこれを容認する立場だといってもよい。

第3は、日本を「戦争する国にする」から改憲に反対だという立場（いわゆる「戦力自体の放棄派」）である。この立場は、政治的最左翼の支持を得ているだけのマイナーなグループではなく、広範な宗教者の賛同を集めているのが特徴である。

これら3つのグループの間に共闘が成立するならば、9条改憲は不可能となるだろう。それゆえ靖国史観派を中軸とする改憲派陣営は、これら3グループを分断しようとして死力を尽くしてくるだろう。靖国史観派が、自民党の新憲法草案の作成にさいして9条の第1項にはあえて手を触れず、第2項の削除・修正と改憲規定の緩和に改憲の重点を絞ったのも、第2グループの取り込みを

策したからであった。<sup>18)</sup>とすれば、このような分断を阻止し、ゆるやかなかたちであれ3グループ間の共闘関係が成立したばあい、改憲は不可能となるに相違ない。

しかし現行の憲法9条をそのまま維持したままで、日本経済の将来を確かなものにするのできるのだろうか。この問題にもぜひアプローチしてほしい。

### 3. どのようなシステムで学ぶのがよいのか

「答えを出すことができるのは民衆だけです」

（マイルズ・ホートン）

経済教育は、マルクスのように「商品論」から始めるのではなく、宇宙のビッグバンから始める必要があるし、自然を土台とし、社会・文化と政治によってサンドイッチするかたちで、経済を把握する必要があることを、私は強調してきた。しかしこのような視野で経済教育を展開するためには、今日の大学の専門学部主義では間尺にあわないし、専門科目主義にもとづく学校教育制度とも抵触せざるをえないだろう。最後にこの問題をどう解決すればよいのかを考えたい。

大学で私たちは、社会の良き後継者、さまざまな社会集団の良きリーダーを育てている。社会集団を「船」にたとえると、船を難破させずに目的地まで導ける「良き船長」を育てようとしているといってもよいだろう。

乗組員を統率し、船を操り、「社会の荒波」を乗り越えて集団を目的地まで導いていけるような「良き船長」となるには、どのような力量が必要とされるのだろうか。①海の本性をしっかりと理解する、②船の操舵法をマスターする、③乗組員を一致団結させるリーダーシップ力を身につける、④乗組員が団結できるような目的地を定める、といった能力が求められるのではないだろうか。そのなかで恐らく、経済教育の守備範囲というのは①海の本性を理解させ、

「なぜ社会の荒波が生じるのか」、「荒波を乗り越えるにはどうしたらいいのか」といった問いに答える力を養うことになるのではないかと。②の操舵法のマスターは工学教育の課題となるし、③のリーダーシップ能力の形成は経営教育の使命であろう。そのうえで④の目的地を定める営みというのは、教養教育の課題となるのであろう。社会の荒波を乗り越える「船長」となるためには、経済学だけでなく、経営、自然科学、教養科目も十全に学ぶことが大切なのだ。

このような総合的な人間力を形成するためには、どのような学び方が必要だろうか。①学部の壁を下げる、②大学と社会との壁を下げる、③働きつつ学ぶ、④農業の必修化などが必要ではないかと私は考える<sup>19)</sup>。

米国の経済教育のありかたを批判した本に“Educating Economists”（Reuven Brenner ほか編、1992年）という本がある。「エコノミストを教育」ないし再教育するしくみを変えないと、経済教育の危機が激しくなるだけだと警告した本だ。時代の課題に応える経済教育の実践家を育てるにはどうしたらよいか。学士課程では専門学部の間に築かれた「バカの壁」をとりこわし、大学と生活との間の「バカの壁」も低めるしくみを作り、そのもとで経済学の研究者、経済教育の専門的実践者を育てていく必要があるのではないだろうか。

#### 注

- 1) この点に関心のある方は、藤岡惇「『唯物論的アニミズム』の世界観の構築」『唯物論と現代』36号、2005年11月、エーリッヒ・フロム（佐野哲郎訳）『生きるということ』1977年、みすず書房、42-43、148、156-159ページを参照されたい。
- 2) 『朝日新聞』2007年5月20日付け。また養老孟司『いちばん大事なこと——養老教授の環境論』2003年、集英社新書、190ページ；小貫雅男・伊藤恵子『森と海を結ぶ菜園家族——21世紀の未来社会論』2004年、人文書院も参照。
- 3) 藤岡惇「平和の経済学」『立命館経済学』54巻、特別号、2005年、20ページ。
- 4) カール・ポランニ『人間の経済——市場経済の虚構性』岩波書店、1980年の第4章。
- 5) 藤岡惇「WSFはダボス会議を変えつつある」村岡到『帝国をどうする』2005年、白順社、28-51ページ。
- 6) デービッド・スズキ『生命の聖なるバランス』2004年、日本教文社。

- 7) 詳しくは、サティシュ・クマール『君あり、故に我あり』講談社文庫、第11章。
- 8) たとえば『旭山動物園の奇跡』05年、扶桑社。
- 9) デビッド・コーテン『グローバル経済という怪物』1997年、387ページ。
- 10) デビッド・コーテン、前掲書、387ページ。松川周二さんのケインズ論から学べることも多い。
- 11) P. バラン・P. スウィージー、『独占資本』（邦訳、岩波書店、1980年）。
- 12) ブリュノ・ジュダン『トービン税入門』社会評論社、2006年。
- 13) デビッド・コーテン、前掲書、1997年、114-115ページ。
- 14) ジャン・ペイルルヴァッド『世界を壊す金融資本主義』2007年、NTT 出版。
- 15) ハーマン・デイリー『持続可能な発展の経済学』2005年、みすず書房、26-27、203-221ページ。
- 16) 藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』2004年、大月書店、156-170ページ。
- 17) 君島東彦「日本国憲法の平和主義を捉え直す」『9条と民衆の安全保障——国家の論理を超える平和主義』ピープルズ・プラン研究所、06年、68ページ。乗松聡子「多文化社会カナダから日本へ、そして世界へ」『5大陸20人が語り尽くす憲法9条』2007年、かもがわ出版、157ページに教えていただいた。
- 18) この点の詳細は、渡辺治「自民党新憲法草案の登場と改憲問題の新段階」『ポリティック』旬報社、11号、2006年3月、67-105ページ。
- 19) 藤岡惇「学部間の壁を下げよう——全学共通教養教育の推進と経済学教育」『大学創造』高等教育研究会、12号、2002年。

（2005年12月3日に弘前大学で開かれた経済教育学会第21回大会における私の報告に加筆修正を加えた）